



平成17年3月期

中間決算短信(連結)

平成16年11月5日

上場会社名 株式会社 丸井 上場取引所 東証第一部
 コード番号 8252 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.0101.co.jp>)
 代表者 役職名 取締役社長 氏名 青井 忠雄
 問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 杉村 茂 TEL (03) 3384 - 0101
 決算取締役会開催日 平成16年11月5日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	265,808	0.3	14,007		15,134	
16年3月期	290,931	0.3	21,735		22,330	
	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	7,627		21	70	20	99
16年3月期	10,341		29	30	28	20

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 - 百万円 16年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 351,456,662株 16年3月期 351,459,235株
 会計処理の方法の変更 無

決算期変更により、16年3月期は6カ月決算となっております。そのため、前中間連結会計期間はありません。
 売上高におけるパーセント表示は、前年同期間(16年9月中間期は平成15年4月1日～平成15年9月30日、16年3月期は平成14年10月1日～平成15年3月31日)と比較した増減率です。

なお、利益につきましては、前年同期間との比較をおこなっておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	685,286	424,315	61.9	1,207	31
16年3月期	691,559	421,826	61.0	1,200	10

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 351,455,899株 16年3月期 351,457,818株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	26,236	11,028	10,126	46,528
16年3月期	14,994	6,702	5,371	41,547

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 16社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 6社 (除外) 1社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 平成17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	560,000	39,000	40,000	21,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 60円93銭

上記の業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記の業績予想の前提その他の関連する事項につきましては、添付資料の6ページをご参照ください。

《 企業 集 団 の 状 況 》

[事 業 の 内 容]

当社および当社の関係会社（子会社21社および関連会社3社（平成16年9月30日現在）により構成）においては、小売業、クレジット・サービス事業およびその他事業の3事業をおこなっております。

各事業における当社および関係会社の位置付け等は次のとおりです。

なお、事業区分については、事業の種類別セグメントと同一の区分です。

（小売業）

当社および以下の関係会社においては、衣料品、装飾雑貨、家庭用品、食品等の販売をおこなっております。

< 関係会社 >

㈱マルイエムズモード、㈱マルイアクセス、㈱マルイパレット、㈱マルイファッションナビ、㈱マルイシーズニング、㈱ヴァージン・メガストアーズ・ジャパン

（クレジット・サービス事業）

当社および以下の関係会社においては、自社カードの運営、割賦販売業務、消費者ローンおよび保険、住宅、旅行の取扱い等をおこなっております。

< 関係会社 >

㈱ゼロファースト、㈱シーエスシー

㈱ゼロファーストは、平成16年6月1日付で、旅行業を㈱パシフィックツアーシステムズへ、営業譲渡しております。

（その他事業）

当社および以下の関係会社においては、貨物自動車運送事業、店舗内装事業、広告宣伝事業、建物等の保守管理事業、ソフトウェア開発事業、不動産賃貸事業等の主として法人を対象とした事業をおこなっております。

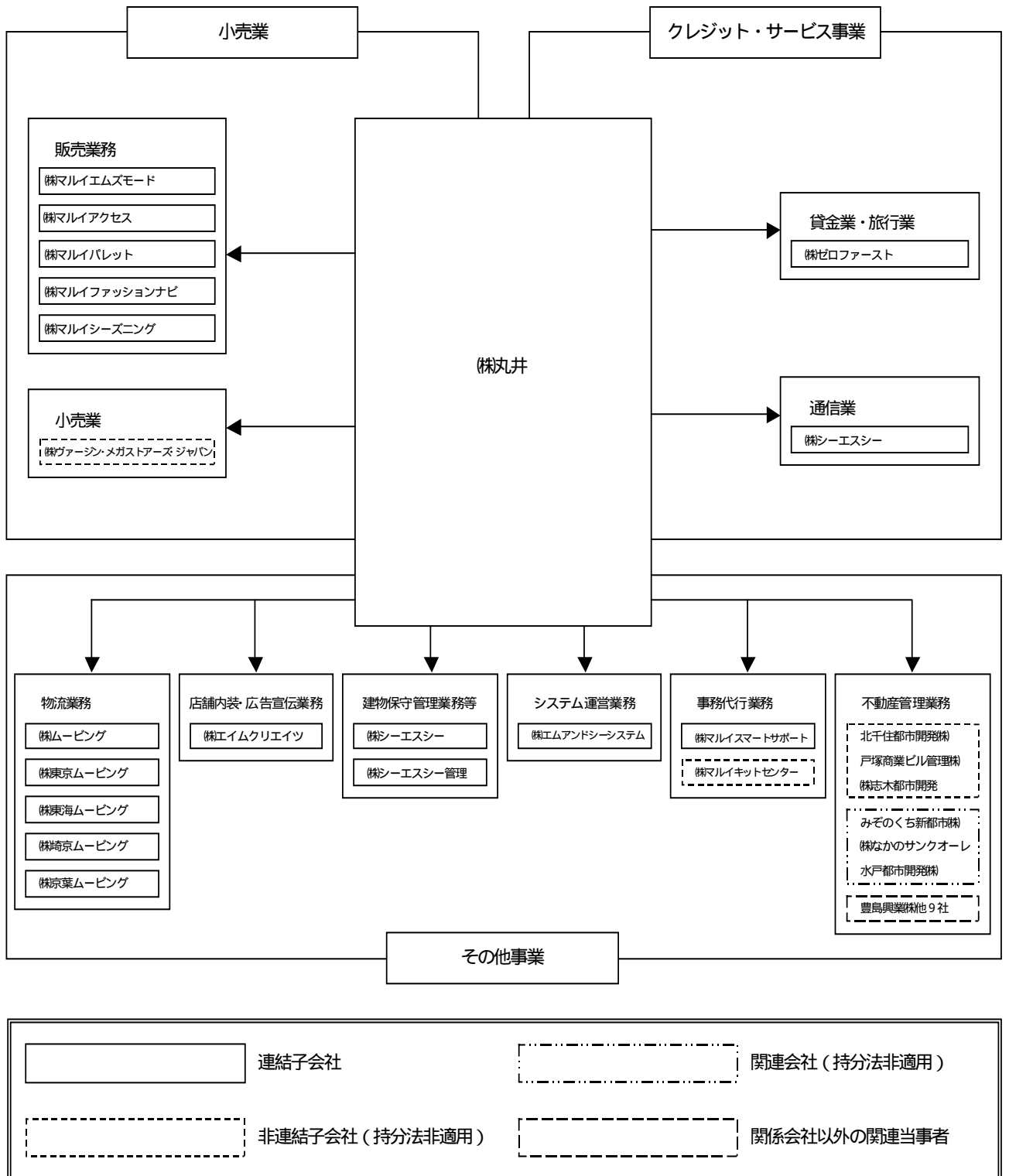
< 関係会社 >

㈱ムービング、㈱エイムクリエイツ、㈱シーエスシー、㈱エムアンドシーシステム、㈱マルイスマートサポート、㈱東京ムービング（平成16年4月8日設立）、㈱東海ムービング（平成16年4月8日設立）、㈱埼玉ムービング（平成16年4月8日設立）、㈱京葉ムービング（平成16年4月8日設立）、㈱シーエスシー管理、㈱マルイキットセンター、北千住都市開発㈱、戸塚商業ビル管理㈱、㈱志木都市開発、みぞのくち新都市㈱、㈱なかのサンクオ・レ、水戸都市開発㈱

なお、上記のほか豊島興業㈱他9社の関係会社以外の関連当事者は不動産賃貸事業等をおこなっており、当社および関係会社は、豊島興業㈱他9社から営業店舗用建物等を賃借しております。

【事業の系統図】

事業の系統図は次の通りです。



《 経 営 方 針 》

[経営方針]

丸井グループは、商品、サービスをトータルで提供するユニークな小売業の『丸井』を中核として成長してまいりました。また、「よい品をお安く便利に、どこよりも親切に」をモットーに、創業以来一貫して、お客様の視点に立った経営革新をすすめてまいりました。

今後も、店舗、商品、販売、物流、システムなど小売業とその関連分野において丸井グループらしさを発揮し、新たな成長軌道を創造することで、お客様、株主の皆様、お取引先、従業員および社会全体に貢献していきたいと考えております。

[会社の利益配分に関する基本方針]

利益配分につきましては、経営基盤の強化と株主資本利益率の向上につとめるとともに、業績動向並びに配当性等を総合的に勘案し、安定的な配当を継続することを基本方針としております。

また、内部留保資金は、業容の拡大に向けた財務体質の強化および店舗の新設、既存店の改装などに活用し、株主の皆様への長期的、安定的な配当水準の維持、向上につとめたいと考えております。

[中長期的な会社の経営戦略]

当グループは、今後のお客さまの変化に迅速に対応し、安定的な成長軌道を築くため、昨年10月より、「グループが一体となった経営」への取組みをすすめております。具体的には、丸井の事業を機能別に再編し、販売・クレジット・事務部門などの分野ごとにグループ各社が担当する経営体制に移行しております。このグループ経営体制のもとで独自性と総合力を発揮し、小売業とクレジット・サービス事業を中心に、収益性の高い全国ネットワークを目指していきたいと考えております。

まず、小売業では、昨年10月に当社初の関西進出となる、「神戸マルイ」を三宮駅前に出店し、今年2月には、当社最大規模の店舗となる「北千住マルイ」を出店。さらに平成18年秋の大阪市難波駅前、平成19年春の新宿新館、同年秋の有楽町駅前への出店など、継続的に好立地への大型出店を計画しております。これら新店舗を成功させるとともに、既存店舗につきましても、毎年継続して改装を行い、店舗の鮮度アップと競争力の強化につとめてまいります。また、一方で、立地環境の変化や店舗規模、設備、品揃えなどの面で、丸井の特長を出した店づくりが難しくなった店舗を閉鎖するなど、より一層の店舗ネットワークの効率化をはかってまいります。

また、婦人用品の「アールユー」や紳士用品の「ピサルノ」をはじめ、インテリアの「インザルーム」などの自社売場に、ブランドショップを程良くミックスした独特の業態として、これまで以上に、新しいファッション提案を強化するとともに、質の高い接客サービスを提供してまいります。

一方、クレジット・サービス事業は、「赤いカード」会員の拡大と、ゼロファーストの着実な出店に加え、引き続き慎重な与信体制により、安定的な成長を実現してまいります。

以上のように、当グループは事業構造の抜本的な改革に取り組み、経営基盤の強化をはかるとともに、独自性の高い事業展開をすすめてまいります。

[コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策]

当グループは、社会的責任を果たしながら、企業を長期にわたって発展させるためには、適法かつ公正な経営を推進していくことがもっとも重要であると考えております。従って、充実した審議をおこない、なおかつ迅速な意思決定をおこなうために、取締役は従来から少数の上に、監査役およびグループコンプライアンス部などを中心に、経営が公正におこなわれていることを、客観的にチェックできる内部監査体制も構築しております。

また、より社外の知識、経験を活かした監査が実施できるよう、丸井の監査役は4名中3名が社外監査役の体制となっております。さらに、従来から丸井の監査室を中心に、随時、横断的な内部監査を実施してまいりましたが、昨年10月から、グループ経営への移行にともない、丸井にグループコンプライアンス部を新設いたしました。これにより、グループ全体にわたる横断的な内部監査体制の確立と、より公正な経営管理を推進しております。

さらに、個別の事項に対しては、グループ内部で経営に直結した横断的な委員会として、安全管理委員会、個人情報保護推進委員会、品質管理委員会を設置し、より徹底した管理体制をとっております。

《 経営成績及び財政状態 》

[当中間期の概況]

当中間期は、輸出や設備投資の増加を背景に、景気全般はゆるやかな回復基調となりましたが、個人消費につきましては回復が実感できない状況が続き、また、厳しい残暑や大型台風などの影響も加わって、小売業界にとりましては厳しい経営環境となりました。

このような情勢のもとで当グループは、引き続きグループ各社が一体となった事業展開をすすめ、より一層の経営基盤の強化と次の成長に向けた施策に取り組みました。

この結果、当中間期の売上高は265,808百万円、経常利益は15,134百万円、中間純利益は7,627百万円となりました。

なお、決算期を従来の1月から3月へ変更したことにもなう経過措置として、前期は平成15年10月1日から平成16年3月31日までの6カ月決算となっております。このため、当中間期の業績は、売上高の前年同期間との比較はおこなっておりますが、利益等の比較はおこなっておりません。

セグメント別の状況

(小売業)

小売業につきましては、昨年10月に開設した「神戸マルイ」の初年度売上が当初計画を若干上回ったほか、今年2月に開設した「北千住マルイ」も、広域から幅広い年代のお客様にご来店いただき、当初計画を上回るペースで好調に推移しております。

一方、既存店は、5月に「沼津店」を、8月に「マルイワン新宿」を閉鎖するなど、店舗ネットワークの効率化をすすめるとともに、新宿・渋谷地区の再編を中心に積極的に改装を実施し、店舗競争力の強化をはかりました。

その他の店舗も、マーケット特性や店舗規模、競合状況など、個店ごとの特性に応じたきめ細かな施策を展開するとともに、自社ショップを中心に、水着、ゆかた、サングラスなど、お客様の潜在需要を掘り起こす商売への取り組みを強化いたしました。

また、販売子会社への仕入業務移管をはじめとする組織改変をおこない、お客様のニーズに素早く対応できる体制を整えるとともに、販売力の強化と接客サービスの向上につとめました。

その結果、当中間期の売上高は205,525百万円、営業利益は3,667百万円となりました。

(クレジット・サービス事業)

クレジット・サービス事業につきましては、「赤いカード」を中心としたお得意様づくりを推進するとともに、引き続きゼロファーストの出店をすすめてまいりました。また、昨年の後半から、消費者ローンの市場環境が改善してきたこともあり、与信基準の見直しをおこないました。その結果、消費者ローンの融資残高は着実に増加し、当中間期の売上高は33,736百万円、営業利益は9,812百万円となりました。

(その他事業)

その他事業の主なもの、配送・宅配事業、広告・店舗内装事業、建物の保守・管理事業などですが、当中間期の売上高は50,395百万円、営業利益は2,562百万円となりました。

連結キャッシュ・フローの状況

当中間期における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前中間純利益12,829百万円に、減価償却費 8,881百万円や、適格退職年金制度に係る年金資産の積立超過額の返還等による退職給付引当金の増加額及び前払年金費用の減少額20,264百万円などを加え、一方、営業貸付金の増加や、支払手形及び買掛金の減少などにより、差し引きでは26,236百万円の増加となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、主に、既存店舗の改装にもなう、固定資産の取得による支出などで、11,028百万円の減少となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、短期借入金の減少や配当金の支払いなどで、10,126百万円の減少となりました。

以上の結果、「現金及び現金同等物の中間期末残高」は、前期に比べ 4,980百万円増加し、46,528百万円となりました。

[通期の見通し]

今後の見通しにつきましては、企業収益や雇用情勢に改善が見られるものの、個人消費の動向は依然として不透明感が強く、また、小売業界にとりましては、一段とオーバーストアがすすむなど、厳しい経営環境が続くものと思われれます。

このような情勢のもと、当グループは、引き続きグループ各社が一体となって、より一層の経営基盤の強化をはかるとともに、常に時流をとらえた付加価値の高い商売を通じて、丸井ファンの拡大につとめてまいります。

まず、小売業につきましては、今年の10月より、子会社のエムアンドシーシステムが独自開発した、単品管理をベースとする、生産管理から販売支援までの包括的な基幹システムを順次導入し、売場の販売効率の向上をはかってまいります。また、このシステムは、当社のような、付加価値の高い、多品種・小ロット・高回転の商売における、最適な支援システムとなっておりますので、多くのお取引先とも情報共有・連携をはかりながら、サプライチェーンマネジメントの強化に繋げていきたいと考えております。

一方、クレジット・サービス事業につきましては、「赤いカード」会員の拡大と、ゼロファーストの多店舗化を着実にすすめ、引き続き慎重な与信体制のもと、安定的な成長を実現してまいります。

以上のように、当グループは専門性と独自性を高め、より一層の経営基盤の強化をすすめることにより、通期（平成17年3月期）の売上高は 560,000百万円、営業利益は 39,000百万円、経常利益は 40,000百万円、当期純利益は 21,500百万円を見込んでおります。

《 中間連結財務諸表等 》

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		46,528		41,547	
2 受取手形及び売掛金		35,904		39,102	
3 営業貸付金		237,162		219,525	
4 営業立替金		2,269		2,381	
5 たな卸資産		48,841		50,115	
6 繰延税金資産		6,130		6,470	
7 その他		14,763		35,948	
貸倒引当金		10,500		10,000	
流動資産合計		381,099	55.6	385,090	55.7
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物及び構築物		110,348		111,131	
(2) 土地		94,122		94,212	
(3) その他		14,060		12,705	
有形固定資産合計		218,530	31.9	218,050	31.5
2 無形固定資産		2,510	0.4	2,566	0.4
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		13,516		15,689	
(2) 差入保証金		63,948		65,402	
(3) 繰延税金資産		2,850		1,960	
(4) その他		2,832		2,799	
投資その他の資産合計		83,146	12.1	85,852	12.4
固定資産合計		304,187	44.4	306,469	44.3
資産合計		685,286	100.0	691,559	100.0

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		44,375		50,372	
2 短期借入金		55,048		59,301	
3 未払法人税等		7,440		1,182	
4 賞与引当金		4,990		4,910	
5 その他		13,941		16,622	
流動負債合計		125,795	18.3	132,388	19.1
固定負債					
1 社債		80,000		80,000	
2 転換社債		39,839		39,839	
3 長期借入金		6,250		8,250	
4 繰延税金負債		1,350		2,880	
5 退職給付引当金		1,826		490	
6 役員退職慰労引当金		822		1,194	
7 その他		2,561		2,234	
固定負債合計		132,649	19.4	134,889	19.5
負債合計		258,445	37.7	267,277	38.6
(少数株主持分)					
少数株主持分		2,525	0.4	2,455	0.4
(資本の部)					
資本金		35,920	5.2	35,920	5.2
資本剰余金		91,273	13.3	91,273	13.2
利益剰余金		313,161	45.7	309,455	44.8
その他有価証券評価差額金		1,838	0.3	3,053	0.4
自己株式		17,879	2.6	17,876	2.6
資本合計		424,315	61.9	421,826	61.0
負債、少数株主持分及び 資本合計		685,286	100.0	691,559	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
商品売上高		205,414	77.3 (100.0)	232,445	79.9 (100.0)
商品売上原価		147,049	(71.6)	165,683	(71.3)
商品売上総利益		58,365	(28.4)	66,761	(28.7)
その他の営業収入					
1 割賦手数料		890		1,030	
2 消費者ローン利息収入		29,034		28,009	
3 その他営業収入		30,469	22.7	29,445	20.1
その他の営業原価		22,413		21,180	
その他の営業総利益		37,980		37,305	
売上総利益		96,345	36.2	104,067	35.8
販売費及び一般管理費	1	82,338	30.9	82,332	28.3
営業利益		14,007	5.3	21,735	7.5
営業外収益					
1 受取利息		154		194	
2 固定資産受贈益		1,291		906	
3 その他		714	0.8	473	0.5
営業外費用					
1 支払利息		905		939	
2 その他		127	0.4	40	0.3
経常利益		15,134	5.7	22,330	7.7
特別利益					
1 固定資産売却益	2	127			
2 投資有価証券売却益			0.0	2	0.0
特別損失					
1 固定資産除却損	3	1,798		3,042	
2 固定資産売却損	4	35			
3 店舗閉鎖損				1,661	
4 投資有価証券評価損		21			
5 特別退職金	5	575	0.9	4,703	1.6
税金等調整前中間(当期) 純利益		12,829	4.8	17,629	6.1
法人税、住民税及び事業税		6,373		990	
法人税等調整額		1,246	1.9	6,213	2.5
少数株主利益		74	0.0	85	0.0
中間(当期)純利益		7,627	2.9	10,341	3.6

(3) 中間連結剰余金計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			91,273		91,273
資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		0	0	0	0
資本剰余金中間期末(期末)残高			91,273		91,273
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			309,455		304,444
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		7,627	7,627	10,341	10,341
利益剰余金減少高					
1 配当金		3,866		5,271	
2 役員賞与		43		58	
3 連結子会社増加に伴う減少高		2			
4 連結子会社減少に伴う減少高		9	3,921		5,329
利益剰余金中間期末(期末)残高			313,161		309,455

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		12,829	17,629
2		8,881	9,555
3		498	1,100
4		892	2,190
5		20,264	880
6		261	213
7		1,009	1,061
8		127	
9		1,477	2,892
10		21	
11		2,015	89
12		17,636	2,311
13		1,266	1,925
14			7,220
15		5,996	1,465
16		231	49,862
17		43	58
18		2,060	703
小計		26,920	13,457
19		258	232
20		826	1,266
21		114	503
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		26,236	14,994
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1			10,000
2		363	3,300
3		13,880	11,263
4		214	
5		102	322
6		5	10
7		312	3,694
8		2,515	1,861
9		168	5
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		11,028	6,702
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		6,252	88
2		3	4
3		3,866	5,271
4		4	6
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		10,126	5,371
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額())			
		5,081	27,068
現金及び現金同等物の期首残高			
		41,547	68,616
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の期首残高の減少額			
		100	
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高			
		46,528	41,547

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 16社 主要な連結子会社の名称 (株)ムービング、(株)ゼロファースト、(株)エイムクリエイツ、(株)シーエスシー、(株)エムアンドシーシステム なお、(株)マルイパレット及び(株)マルイファッションナビは、中間連結財務諸表への影響が増したため、(株)東京ムービング、(株)東海ムービング、(株)埼玉ムービング及び(株)京葉ムービングは、平成16年4月8日付で設立したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。 また、(株)マルイファッションフリークは、平成16年5月11日の解散決議により清算予定会社となったため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 (株)ヴァージン・メガストアーズ・ジャパン、(株)マルイキットセンター、北千住都市開発(株)、戸塚商業ビル管理(株)、(株)志木都市開発</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社5社の合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 11社 連結子会社の名称 (株)ムービング、(株)ゼロファースト、(株)シーエスシー、(株)エイムクリエイツ、(株)エムアンドシーシステム、(株)マルイスマートサポート、(株)マルイファッションフリーク、(株)マルイエムズモード、(株)マルイアクセス、(株)マルイシーズンニング、(株)シーエスシー管理 なお、平成15年10月1日付で、(株)ファッションフリーク、(株)エムズモード及び(株)アクセスは、会社名を(株)マルイファッションフリーク、(株)マルイエムズモード及び(株)マルイアクセスに変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 (株)ヴァージン・メガストアーズ・ジャパン、(株)マルイパレット(平成16年3月29日設立)、(株)マルイファッションナビ(平成16年3月29日設立)、(株)マルイキットセンター(平成15年10月1日設立)、北千住都市開発(株)、戸塚商業ビル管理(株)、(株)志木都市開発</p> <p>連結の範囲から除いた理由 (株)ヴァージン・メガストアーズ・ジャパン、(株)マルイパレット、(株)マルイファッションナビ、(株)マルイキットセンター、北千住都市開発(株)、戸塚商業ビル管理(株)及び(株)志木都市開発の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社5社(株)ヴァージン・メガストアーズ・ジャパン、(株)マルイキットセンター、北千住都市開発(株)、戸塚商業ビル管理(株)、(株)志木都市開発)及び関連会社3社(みぞのくち新都市(株)、(株)なかのサンクオーレ、水戸都市開発(株))の中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社7社(株)ヴァージン・メガストアーズ・ジャパン、(株)マルイパレット、(株)マルイファッションナビ、(株)マルイキットセンター、北千住都市開発(株)、戸塚商業ビル管理(株)、(株)志木都市開発)及び関連会社3社(みぞのくち新都市(株)、(株)なかのサンクオーレ、水戸都市開発(株))の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用しておりません。</p>

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一です。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と同一です。 なお、決算期変更の経過期間となる当事業年度は6ヵ月決算となっております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産 主として、売価還元法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 法人税法所定の耐用年数にもとづく定率法によっております。ただし、建物のうち中間連結財務諸表提出会社の営業店舗用建物については会社独自の耐用年数を採用しております。 無形固定資産 法人税法所定の耐用年数にもとづく定額法によっております。ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益にもとづく償却額と見込販売可能期間(3年以内)にもとづく均等償却額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 たな卸資産 <p style="text-align: right;">同左</p> </p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 法人税法所定の耐用年数にもとづく定率法によっております。ただし、建物のうち連結財務諸表提出会社の営業店舗用建物については会社独自の耐用年数を採用しております。 無形固定資産 <p style="text-align: right;">同左</p> </p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 <p style="text-align: right;">同左</p> </p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（9年）による定額法により、発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（9年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>（追加情報） 年金資産の返還にともなう会計処理 当中間連結会計期間に行われた適格退職年金制度に係る年金資産の積立超過額の中間連結財務諸表提出会社への返還に関する会計処理は、「会計制度委員会報告第13号「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」等の改正について」（平成16年10月4日 日本公認会計士協会）によっております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、支給内規にもとづく所要額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかわる控除対象外消費税等は、発生した中間連結会計期間の期間費用としております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（9年）による定額法により、発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（9年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>（追加情報） 数理計算上の差異の処理年数の変更 前連結会計年度末において、連結財務諸表提出会社の従業員の連結子会社等への転籍にともなう大量退職が発生したため、従業員の平均残存勤務期間を見直した結果、当連結会計年度より数理計算上の差異の処理年数を従来の14年から9年に変更しております。なお、この変更による影響は軽微です。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかわる控除対象外消費税等は、発生した連結会計年度の期間費用としております。</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許資金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資としております。</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許資金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資としております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は 194,701百万円です。</p> <p>偶発債務 保証債務 中間連結財務諸表提出会社及び子会社の従業員の住宅ローン契約残高に対して8百万円の債務保証を行っております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は 191,356百万円です。</p> <p>偶発債務 保証債務 連結財務諸表提出会社及び子会社の従業員の住宅ローン契約残高に対して11百万円の債務保証を行っております。</p>

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,782</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">21,622</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,455</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">9,736</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">8,402</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	4,782	給料手当	21,622	賞与引当金繰入額	4,455	地代家賃	9,736	減価償却費	8,402	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,300</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">21,365</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,344</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">10,229</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">8,810</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	5,300	給料手当	21,365	賞与引当金繰入額	4,344	地代家賃	10,229	減価償却費	8,810
貸倒引当金繰入額	4,782																				
給料手当	21,622																				
賞与引当金繰入額	4,455																				
地代家賃	9,736																				
減価償却費	8,402																				
貸倒引当金繰入額	5,300																				
給料手当	21,365																				
賞与引当金繰入額	4,344																				
地代家賃	10,229																				
減価償却費	8,810																				
<p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">123</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">127</td> </tr> </table>	土地	123	その他	3	合計	127	<p>2</p>														
土地	123																				
その他	3																				
合計	127																				
<p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,224</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">225</td> </tr> <tr> <td>撤去費用他</td> <td style="text-align: right;">349</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,798</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,224	器具備品	225	撤去費用他	349	合計	1,798	<p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,558</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">319</td> </tr> <tr> <td>撤去費用他</td> <td style="text-align: right;">164</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,042</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,558	器具備品	319	撤去費用他	164	合計	3,042				
建物及び構築物	1,224																				
器具備品	225																				
撤去費用他	349																				
合計	1,798																				
建物及び構築物	2,558																				
器具備品	319																				
撤去費用他	164																				
合計	3,042																				
<p>4 固定資産売却損の内容は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>器具備品他</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35</td> </tr> </table>	土地	26	器具備品他	9	合計	35	<p>4</p>														
土地	26																				
器具備品他	9																				
合計	35																				
<p>5 特別退職金は、連結子会社1社において平成16年10月1日より新人事制度へ移行するにあたり、退職を選択した従業員に対して支給した独立・転職支援金です。</p>	<p>5</p>																				

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高46,528百万円は、中間連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額と一致しております。	現金及び現金同等物の期末残高41,547百万円は、連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額と一致しております。

(リース取引関係)

半期報告書においてE D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
- 2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	9,858	12,964	3,105

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	170

前連結会計年度末(平成16年3月31日現在)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
- 2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	9,869	15,022	5,153

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	185

(デリバティブ取引関係)

当グループは、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	小売業 (百万円)	クレジット・ サービス事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	205,525	33,736	26,546	265,808		265,808
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			23,848	23,848	(23,848)	
計	205,525	33,736	50,395	289,657	(23,848)	265,808
営業費用	201,858	23,923	47,833	273,614	(21,813)	251,801
営業利益	3,667	9,812	2,562	16,042	(2,034)	14,007

前連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)

	小売業 (百万円)	クレジット・ サービス事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	232,445	33,193	25,292	290,931		290,931
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			27,630	27,630	(27,630)	
計	232,445	33,193	52,922	318,561	(27,630)	290,931
営業費用	221,115	25,415	48,968	295,499	(26,303)	269,196
営業利益	11,330	7,777	3,954	23,062	(1,327)	21,735

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、中間連結財務諸表提出会社の内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な内容

- ・小売業.....衣料品、装飾雑貨、家庭用品、食品等の販売
- ・クレジット・サービス事業...自社カードの運営、割賦販売業務、消費者ローン及び保険、住宅、旅行の取扱い等
- ・その他事業.....貨物自動車運送事業、店舗内装事業、広告宣伝事業、建物等の保守管理事業、ソフトウェア開発事業、不動産賃貸事業等の主として法人対象事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、中間連結財務諸表提出会社の本社管理部門にかかわる費用等です。

当中間連結会計期間	2,073百万円
前連結会計年度	1,652百万円

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、在外連結子会社及び在外支店がないため、記載事項はありません。

【海外売上高】

当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高はいずれも連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,207円31銭	1,200円10銭
1株当たり中間(当期)純利益	21円70銭	29円30銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	20円99銭	28円20銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益		
中間(当期)純利益(百万円)	7,627	10,341
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち利益処分による役員賞与金(百万円))	()	43 (43)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	7,627	10,298
普通株式の期中平均株式数(千株)	351,456	351,459
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益		
中間(当期)純利益調整額(百万円) (うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	137 (135)	135 (132)
普通株式増加数(千株) (うち転換社債(千株))	18,503 (18,503)	18,503 (18,503)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

《 売上高の内訳 》

区分	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
婦人用品	69,339	26.1	97.0	80,667	27.7
紳士・スポーツ用品	36,664	13.8	97.5	45,155	15.5
装飾雑貨	59,677	22.4	92.9	71,051	24.4
家庭用品	14,007	5.3	117.4	11,465	4.0
食品・レストラン	25,724	9.7	127.3	24,105	8.3
商品売上高	205,414	77.3	100.0	232,445	79.9
割賦手数料	890	0.3	85.9	1,030	0.4
消費者ローン利息収入	29,034	10.9	104.8	28,009	9.6
その他営業収入	30,469	11.5	99.3	29,445	10.1
合計	265,808	100.0	100.3	290,931	100.0

(注)「その他営業収入」は自社カードの年会費、保険等の取扱い、貨物自動車運送事業、店舗内装事業、広告宣伝事業、建物等の保守管理事業、ソフトウェア開発事業、不動産賃貸事業等による収入です。